

次年度以降の取組課題

【ご確認ポイント】資料 1 での御意見に対する違和感・抜け漏れがないか？

1 本検討会の開催継続

- 「神戸市災害時物資供給マニュアル」に基づく、災害時物資供給の官民連携の役割分担・手順の共通認識のすり合わせ、関係者間の円滑なコミュニケーションの持続確保の観点から、定期的な本検討会の開催を継続することが重要である。

2 支援協力者マップの情報更新・訓練運用

- 集積・配送拠点（市有施設）の運営では、人員や資機材の不足が発生する可能性があることから、民間事業者等から可能な範囲で、支援人員の派遣、資機材提供協力をいただく支援協力者の立地、連絡先、災害時協力可能事項をとりまとめた支援協力者マップを作成した。
- 支援協力者マップが、災害時に有用な状態を維持するためには、毎年の情報更新（担当者情報、連絡先情報、支援協力可能事項の官民共通認識など）が不可欠である。
- 支援協力者マップ掲載事業者との毎年の対話機会を持ち情報更新を行うこと、官民合同定期訓練での支援協力者マップの活用を継続する。

3 民間施設等を活用した集積・配送拠点の開設等の検討成果を踏まえたマニュアル改定

- 過年度実施された官民合同訓練結果等から、可能な限り早期に、民間施設等を活用した集積・配送拠点の開設・運営の重要性が指摘されている。
- 災害時の民間施設を活用した集積・配送拠点の開設・運営に関する合同訓練を実施し、その検討成果及び、資料 3 マニュアル改定方針（案）を踏まえて、マニュアル改定を実施する。

◀検討の視点（案）▶

➤ 神戸市の集積・配送拠点（民間施設）候補の調整先・手順等の検討

- 兵庫県、兵庫県倉庫協会等との協議を通じて、神戸市の集積・配送拠点（民間施設）としての開設調整を実施する際の調整先・手順等の確認／等

実際の民間施設を活用した実動訓練の企画・調整を想定
（官民調整から民間調整の流れを、現地参集型及び遠隔地情報伝達型で実施等）

➤ 神戸市の集積・配送拠点（市有施設）から、集積・配送拠点（民間施設）への機能引継ぎ

- 発災後一定期間が経過し、集積・配送拠点（民間施設）の立ち上げが可能となった場合を想定し、集積・配送拠点（市有施設）から、物資・情報等を引き継ぐ手順・方法の検討／等

4 官民・官官・民民での情報共有のあり方を検討

- 内閣府では、災害時に国、都道府県、地方自治体が情報共有・連携を行い、迅速かつ円滑な物資支援を行うことを目的として、『物資調達・輸送調整等支援システム』が構築されている。国土交通省では、輸送経路に着目した『緊急支援物資輸送システム』の開発も実施されている。
- 全国規模での災害時物資の調達・輸送調整を行うためには、国等で開発されているシステムの活用等の検討と、「神戸市災害時物資供給マニュアル」内容との調整を行う必要がある。
- LINE、Zoom、Teams等の平常時から活用されているコミュニケーションツールの災害時活用等も試行する等、多様な情報共有のあり方を検討する。